

緊急経済・雇用対策

現下の景気後退に伴う雇用や企業経営、県民生活への影響に対し、適切な対策を講じる。なお、対策の実施にあたっては、緊急的な雇用機会の創出、離職者に対する生活支援にまず全力を挙げるとともに、中長期的視点から人材が求められる分野における雇用の創出や誘導を重視する。

景気後退に伴う中小企業の経営状況の悪化が懸念される中、中小企業に対する緊急の金融支援を行うとともに、生産性の向上など経営基盤の強化を図る。また、景気の下支え策として、経済波及効果の大きい社会資本整備を前倒しで進める。

1 雇用対策

雇い止めや解雇等により離職を余儀なくされた方への次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することを第一に、中長期的な視点からは、離職者や非正規労働者の継続的な雇用につながる雇用の創出を図る。その際には、人口構造の変化等に伴い、将来的に人材の不足が懸念される高齢者介護、農業、林業等の分野、今後の成長・拡大が期待される分野に対する雇用の誘導を進める。

また、雇い止めや解雇等により仕事を失った県民を支援するための就職相談体制を強化する。

3年間で約4,600人の雇用を創出(うち21年度3,033人)

(1) 緊急的な雇用機会の創出(25億円、2,577人雇用創出)

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用し、ふるさとづくりを応援し、または未来の岐阜県づくりに向けた基礎を固める事業を展開し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、外国籍県民等に対する次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。

対象事業については、失業者を原則として6ヶ月未満の期間で、県や市町村自らが又は民間企業やNPO、各種法人等に委託する等の形式で雇用する。

県事業・・・県が直接雇用、若しくは民間企業等へ委託して実施

市町村事業・・・市町村が直接又は民間企業等へ委託して行う事業への全額補助

[]内は新規雇用創出人数

< 主な県事業 >

道路や公園、施設等の維持管理業務

道路の路面清掃、除草、ガードレールなどの交通安全施設の清掃 緊急雇用 2億円 県土整備等業務【108人】

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会や全国豊かな海づくり大会の開催に向け、来県者を迎える体制を整えるため、関連する道路の路面清掃、交通安全施設清掃、除草等の道路環境美化を実施し、これらに携わる人員の雇用を創出。

河川等の清掃・除草、外来生物の除去などの河川環境美化業務 緊急雇用 1億140万円 県土整備【124人】

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」、「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けて、来県者を迎えるための美しい河川等環境を整えるとともに、関連河川の清掃、砂防施設の流水障害物撤去、除草等による河川環境美化や外来生物(植物)の駆除対策と併せた新たな雇用を創出。

県営公園の環境整備業務【6人】 緊急雇用 960万円 都市建築
県営公園の環境整備(枯木処理、倒木処理、除伐、下草刈り等)を行う人員の雇用を創出。

県有施設周辺の環境整備業務【16人】 緊急雇用 1,076万円 林政・教育
森林文化アカデミー、岐阜県博物館、岐阜メモリアルセンターの周辺環境の整備を行う人員の雇用を創出。

各種調査業務

山間過疎地域の集落に関する実態調査【3人】 緊急雇用 274万円 総合企画
今後の過疎地域の地域づくりを進めるに当たっての基礎資料とするため、山間過疎地域の集落の現状、課題、住民の考え方などについての実態調査を実施し、調査員の雇用を創出。

介護療養病床に関する実態調査【3人】 緊急雇用 285万円 健康福祉
介護保険施設の今後の需要等を把握するため、平成23年度末での廃止が義務づけられている介護療養病床について、関係医療機関、市町村に対する実態調査を実施し、調査員の雇用を創出。

飛騨美濃じまんブランド商品開発に向けた市場調査【8人】 緊急雇用 1,155万円 総合企画
地域ブランド商品の開発にあたって、試作品や開発途上の商品についての消費者評価を収集し事業化や販売ルート開拓に活かすための市場調査を実施し、調査員の雇用を創出。

森林境界調査業務【9人】 緊急雇用 3,668万円 林政
森林境界の明確化作業の効率化のため、森林地域の公図を電子化し、森林GIS上で閲覧できる仕組みをつくるための作業に携わる人員の雇用を創出。

データ入力等業務

森林GISや間伐履歴データ等入力・修正業務【12人】 緊急雇用 592万円 林政
森林の適正な管理を進めるため、森林GISのデータ更新や間伐実施地の森林GISデータ入力、間伐の履歴管理を実施し、これに携わる人員の雇用を創出。

河川・砂防施設台帳システム運用に必要な基本情報や施設写真の登録業務【19人】 緊急雇用 3,600万円 県土整備
河川・砂防施設台帳システム整備のため、必要な基本情報の登録業務や、現場確認、施設写真の撮影を行う人員の雇用を創出。

道路重要構造物設計図書データベース化業務【6人】 緊急雇用 840万円 県土整備
紙ベースで保管してある橋りょう等重要構造物の設計図書を電子データベース化する業務を行う人員の雇用を創出。

建築確認概要書のデータベース化業務【10人】 緊急雇用 933万円 都市建築
県内5建築事務所に紙ベースで保管してある建築確認概要書の電子化を行う人員の雇用を創出。

パトロール・点検等業務

産業廃棄物不適正処理監視パトロール業務【12人】 緊急雇用 1,395万円 環境生活
産業廃棄物不適正処理監視パトロール業務の補助、夜間休日の監視強化のためのパトロールに携わる人員の雇用を創出。

山地防災施設の点検業務【32人】 緊急雇用 3,380万円 林政
県民の安全を確保するため、治山事業により設置した施設の一斉点検業務を実施。これら点検業務に携わる人員の雇用を創出。

犯罪多発地域等のパトロール業務【66人】 緊急雇用 2億4,440万円 警察
犯罪多発地域、施設等において、駐輪場の警戒、女性・子どもを犯罪から守るパトロール活動、コンビニ強盗等発生を抑制するパトロール活動等を実施し、これらパトロール活動に携わる人員の雇用を創出。

道路標識の点検業務【76人】 緊急雇用 1億6,131万円 警察
道路標識の設置状況、損傷等老朽化の有無について調査・点検し、当該状況をシステムにデータ入力する業務に携わる人員の雇用を創出。

イベント・キャンペーン等業務

飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの全国PRキャラバンスタッフ 緊急雇用 499万円 総合企画
【4人】

飛騨・美濃じまん観光キャンペーンスタッフとして全国PRキャラバン(観光展等)業務に携わる人員の雇用を創出。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会や全国豊かな海づくり大会の開催準備、広報業務 緊急雇用 3,972万円 農政・国体
【19人】

全国豊かな海づくり大会のPRのための「夏休み海づくりキャラバン隊」、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備、ミナモダンス出前教室開催、ミナモ訪問キャラバン、国体弁当等開発などに携わる人員の雇用を創出。

防災啓発キャンペーン自助実践広報活動推進業務【2人】 緊急雇用 415万円 危機管理

「自助実践200万人計画」を強力に進めるため、ホームページの作成・管理、啓発活動を行う人員の雇用を創出。

その他行政事務補助業務

税務事務補助業務【30人】 緊急雇用 1,663万円 総務

各県税事務所における課税業務及び滞納案件に係る徴収事務を補助する人員の雇用を創出。

県試験研究機関の環境整備、業務補助業務【30人】 緊急雇用 1,570万円 総合企画

県内12試験研究機関の環境整備(ほ場管理、植栽等維持管理)、試験研究業務の遂行に必要な業務補助(実験データ整理等)を行う人員の雇用を創出。

(2)人材が求められる分野における雇用の創出及び誘導(11.4億円、456人雇用創出)

介護、農業、林業等人材が求められる分野における雇用の創出、誘導を行う。

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、人材が求められる分野の新規事業を推進する中で雇用機会創出を図る。基金の対象事業については、地域求職者等を原則として1年以上雇用することを条件に、民間企業やNPO、各種法人等に対し、県や市町村から委託する形式で実施する。

県事業・・・地域内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業でその後の事業継続が見込まれるものを民間企業等に委託

市町村事業・・・市町村が民間企業等へ委託して行う事業への全額補助

< 主な県事業 >

介護・医療分野

新 病院への医師事務補助者の設置【50人】 ふるさと 1億2,706万円 健康福祉

病院勤務医の業務負担を軽減するため、医師に代わり書類記載や電子カルテ入力などを行うメディカルクラーク(医師事務補助者)を配置する。

新 音楽療法実践支援員・講師の配置【6人】 ふるさと 840万円 総合企画

音楽療法士の有資格者を採用し、高齢者、障がい者を有する家族、子育て中の家族を対象に音楽療法の実践を行う事業をNPO等に委託し、非正規雇用等の立場にある音楽療法士の雇用を創出。

農業分野

新 耕作放棄地の活用などによる経営規模拡大に伴う農業従事者の雇用【12人】 ふるさと 6,250万円 農政

耕作放棄地の活用等による生産拡大の取組を農業経営体に委託し、農業に従事する人材の雇用を創出。

新田舎暮らしビジネス創出のための人材の雇用【4人】 ふるさと 1,800万円 農政
グリーンツーリズム、ワーキングホリデー、食育、企業研修など農村の交流人口、定住人口の拡大につながるビジネス創出事業を企画募集して民間団体に業務委託し、これに携わる人材の雇用を創出。

林業分野

新建設業と林業の協働による森林づくりモデルを普及する人材の雇用【1人】 ふるさと 511万円 林政・県土整備

地域の建設業者と林業者が協働して森林づくりを進めるため、「林建協働森づくり研究会(仮称)」を設置し、協働の仕組みづくりの検討を行い、これに携わる人材の雇用を創出。

新森林の集約化、森林境界の明確化を行う施業プランナーアシスタントの雇用【8人】 ふるさと 6,828万円 林政

効率的な森林施業のために、森林の集約、境界の明確化を行う施業プランナーの補助を行うプランナーアシスタントを雇用。共に業務を進めつつ、プランナーとして育成。

新林地残材の活用促進に向けた木材生産担当員の雇用【2人】 ふるさと 1,357万円 林政
低質材の供給体制を整備するため、林内に放置されている低質材の集材を民間委託し、集材に従事する人材の雇用を創出。

IT分野

新Webサービスを活用した地域振興、地域情報化、産業振興を推進するコーディネーターの配置【5人】 ふるさと 2,534万円 商工労働

地域・企業の情報発信ニーズを訪問等により掘り起こし、Webサービス事業者へコンテンツとして提案するとともに、Webサービス事業の活用をユーザに提案する人材の雇用を創出。

新地域資源の情報発信サイトにおける映像コンテンツ作成・運用人材の配置【10人】 ふるさと 4,800万円 商工労働

観光・歴史・文化にかかる映像データを収集し、映像コンテンツを作成するとともに、農産物・畜産物をはじめとする県産品を映像コンテンツ化し、これらの情報発信サイトを構築・運用する人材の雇用を創出。

新IT産業における新技術提案型コンサルティング営業マンの配置【8人】 ふるさと 5,280万円 商工労働

県内中小企業のニーズを把握し、新たなソフトウェア開発手法を用いたソリューションを提案するとともに、最適なソリューション・業務改善の提案を行うことのできるコンサルティング営業マンを育成。

観光交流分野

新国内外観光情報収集・提供専門員の配置【2人】 ふるさと 638万円 総合企画
国内外の観光情報を収集・分析し、県内観光事業者等へ最新情報を定期的に発信する業務を委託し、これに携わる人材の雇用を創出。

新飛騨美濃じまんブランド商品の生産拡大にかかる農業従事者の雇用【20人】 ふるさと 2,730万円 総合企画

県がぎふ清流国体・ぎふ清流大会を契機に開発を進める花、ぼろたん(栗)、カジカなどの生産を民間委託し、栽培や養殖に携わる人材の雇用を創出。

新エコツーリズム推進員の配置【10人】 ふるさと 3,000万円 環境生活
エコツーリズム推進のための普及啓発や具体的なエコツーリズムを企画し、情報誌や旅行業者等への提案や実施を行う業務を民間委託し、これに携わるエコツーリズム推進員の雇用を創出。

新「イベント列車サービスセンター」スタッフの配置【3人】 ふるさと 1,026万円 都市建築
地域の観光資源を活用したイベント列車の利用客拡大を図るため、サービス水準の向上を図るとともに新たな商品開発を行う「イベント列車サービスセンター」を開設し、これに携わるスタッフの雇用を創出。

まちづくり分野

新 中心市街地の賑わい創出プロデューサーの配置【7人】 ふるさと 4,200万円 商工労働
JR岐阜駅周辺地域の活性化促進を目的に、まちの魅力向上のための戦略策定、にぎわい創出イベント・プロモーションの実施、情報発信などの賑わい創出事業の企画立案及び総合プロデュースを実施し、これに携わる人材の雇用を創出。

新 空き店舗を活用したまちなか誘客コーディネーターの配置【6人】 ふるさと 3,000万円 商工労働
中心市街地の空き店舗を拠点として活用し、地場製品の販売所や観光案内所等をネットワーク化し、地域の回遊性を創出するとともに、地域資源PRのためのフリーペーパーの発行やサイト構築を行い、これに携わる人材の雇用を創出。

新 新サービス産業(ソーシャルビジネス等)創出支援スタッフの配置【7人】 ふるさと 4,200万円 商工労働
中心市街地における新たな雇用の場となるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスなどを起業するためのセミナー、研修等を行い、これに携わる人材の雇用を創出。

子育て支援分野

新 ぎふ子育てサポート事業にかかる子育てサポーターの配置【18人】 ふるさと 7,829万円 環境生活
県内3箇所子育て支援サービス拠点を設置し、産前・産後期の育児・家事ヘルパーの派遣、ショッピングセンター等での一時預かり等を実施し、これら業務に携わる人材の雇用を創出。

障がい者支援分野

新 授産製品配送サービス提供スタッフの配置【2人】 ふるさと 527万円 健康福祉
授産施設利用者の工賃向上と製品受注活動の強化のため、授産製品等の配送業務の負担が多い授産施設の取りまとめと共同配送業務を実施し、これに携わる人材の雇用を創出。

防災分野

新 「消防団サポート窓口」相談員の配置【1人】 ふるさと 342万円 危機管理
「消防団サポート窓口」を開設し、市町村の消防団員確保、活性化に係る支援活動を実施し、これに携わる人材の雇用を創出。

(3) 人材育成・職業能力開発の強化

9.4億円

全般

離職者等を対象にした職業訓練の実施 1億6,312万円 商工労働
離職者等を対象に、求人需要が高く、再就職に即効性のある効果的な訓練(IT中級科、造園科、介護福祉士養成科等)を実施。「介護」「IT」等の分野を重点分野とし、実施規模を拡充。(H20:6コース85人 H21:30コース610人)

介護分野

新 介護福祉士等の養成施設へ通う学生に対する修学資金の貸付 20年度3補 4億5,408万円 健康福祉
介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月5万円及び入学・就職準備金20万円を無利子貸付。県内施設で5年間従事した場合は返還を免除。

新 岐阜県福祉人材総合対策センターの設置による総合的な人材確保対策の実施 1億4,534万円 健康福祉
シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた福祉人材確保対策の総合的な推進機関である県福祉人材総合対策センターを、県社会福祉協議会に運営委託して設置。

医療分野

- 再就業を希望する看護職員に対し、ナースバンクによる就業相談・斡旋や情報提供、再就業研修支援等を実施 729万円 健康福祉
- 再就業を希望する看護職員に対し、就労情報の提供や就業の相談・斡旋を行うほか、身近な地域や就業希望施設での研修受講を支援。

農業分野

- 新** 就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修を実施 1,549万円 農政
新たに就農を希望する者に対し、就農相談やニーズに応じた各種就農支援研修を行い、岐阜県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。就農現場を体感するバスツアーを新たに実施。
- 新** 就農希望者の研修専用施設の設置・運営を支援 200万円 農政
農業者組織が空きハウスの活用などにより就農希望者の研修専用施設を設置する場合に、その設置・運営に必要な経費に対し助成。

林業分野

- 新** 林業への円滑な就業を支援する研修会の開催 500万円 林政
林業体験の機会を創出し、円滑な林業への就業を促進するため、作業体験や就業相談を組み入れた20日間程度の就業前研修会を開催。
- 林業事業体による高度な技術を有する森林技術者養成のための実践的な研修開催を支援 1,873万円 林政
新規就労者の林業への定着を図るため、林業への新規就労者を早期に即戦力となる人材に育成。

IT分野

- 県内産業の情報化を担うIT人材等の育成 9,466万円 商工労働
県内産業の高度化を担うIT人材育成のため、情報産業、製造業、サービス産業など全産業の全階層に対しIT関連研修を実施するとともに、テクノプラザにおいて、自動車・航空機関連産業で主に使用されている3次元CADを中心に、モノづくり人材力の向上につながるCAD研修を実施。

モノづくり産業分野

- 新** 産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成 2,590万円 商工労働
本県の産業人材育成事業を一元的に管理し、体系的かつ総合的な人材育成を行うため、県内の産業人材育成支援機関が連携して実施する仕組みを構築。あわせて、地域の産業ニーズに応じた多様な研修を実施。
- 新** 航空宇宙産業を担う中核人材の育成支援 520万円 商工労働
航空機特有の製造工程をトータルな視点で捉え生産システムを構築・管理できる中核人材の育成を支援するため、(株)VRテクノセンターが実施する研修事業に助成し、受講者の負担を軽減。

離職者に対する就職支援

新 生活・就労相談、職業紹介の一体的な実施 緊急雇用 3,000万円 商工労働
求職者総合支援センターを設置し、ハローワークと連携し、生活・就労相談(住宅確保、生活支援、能力開発等)と職業紹介を一体的に実施し、再就職を支援。

新 離職者等の相談窓口の充実 緊急雇用 2,271万円 商工労働
雇い止め、解雇等にかかる離職者等に対する相談窓口を11箇所を設置(平成20年12月)。うち、9箇所に離職者等相談員を配置して、相談体制を充実。

中高年齢者も含めた就職・再就職支援を人材チャレンジセンター 8,978万円 商工労働
において実施
人材チャレンジセンターにおいて、若者及び中高年齢層の就業支援、就職希望者と中小企業等とのマッチングを実施。(平成21年1月から求人開拓相談員兼相談員及び通訳を配置)

新 県人材チャレンジセンターへの通訳員配置 緊急雇用 651万円 商工労働
ブラジル人の就職相談を支援するため、ポルトガル語の通訳員を人材チャレンジセンターに配置。

若者の就業支援

新 休業中の女性の職場復帰支援や若年勤労者等の職場定着支援 再生基金 700万円 商工労働
休業中の女性の職場復帰等の支援や若年勤労者の職場定着支援を行うため、新たに相談員を設置するとともに、県内5圏域においてセミナーや研修会、巡回相談を開催。

地域若者サポートステーションによる若者自立支援 840万円 商工労働
ニート等若者の職業的自立を支援するため、若者自立支援ネットワークを構築し、臨床心理士によるカウンセリングや各種講座・セミナー、短期の就業体験等により職業意識の啓発を実施。

農業版ジョブカフェの機能拡充 - 農政
農業経営を目指す若者等への就農相談に加え、農業法人等の求人情報を紹介。

2 中小企業支援

景気後退の影響を受けている中小企業への緊急的な金融支援を実施し、弱い立場にある下請け事業者のセーフティネットを強化するとともに、中小企業の体質強化を図るため、コストダウンやIT活用による生産性の向上に向けた取組を支援する。

また、景気の下支え策として、経済波及効果の大きい社会資本の整備などを前倒しで進める。

(1) 金融支援

860.7億円

企業の運転資金の確保支援

新 中小企業制度融資貸付金「経済変動対策資金」の信用保証料率の引下げ 2,450万円 商工労働

資金調達における中小企業者の負担軽減のため、県が信用保証協会に0.1%保証料を補給することにより、経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%引下げ。

新 中小企業制度融資貸付金にかかるセーフティネット保証5号認定を受けた事業者への信用保証料率の引下げ 2,405万円 商工労働

セーフティネット保証5号認定を受けた事業者(業況の悪化している指定業種に属する中小企業者で市町村長の認定を受けた事業者)の負担軽減のため、県が信用保証協会に0.2%保証料を補給することにより、特定の資金(返済ゆったり資金、中小企業再生支援資金、ぎふ無担保スピード資金)について、信用保証料率を0.2%引下げ。

中小企業制度融資貸付金「経済変動対策資金」の新規融資目標額の増額 495億6,020万円 商工労働
(県負担分)

業況の悪化している中小企業者の利用が多い「経済変動対策資金」の融資目標額を大幅に増額。(H21:356億3,000万円 H20:109億1,000万円)

企業の返済負担の軽減

中小企業制度融資貸付金「返済ゆったり資金」の新規融資目標額の増額 495億6,020万円 商工労働
(県負担分)

償還期間の長い資金へ借り換え、既存債務の返済額を軽減できる「返済ゆったり資金」の融資目標額を大幅に増額。(H21:102億3,000万円 H20:52億2,000万円)

企業の雇用の維持支援

新 中小企業制度融資貸付金「経営合理化資金」に「雇用支援枠」を設定 - 商工労働

雇用の維持や若者のUターン促進、障がい者の雇用、母子家庭の母の雇用に努める事業者を対象に、通常の経営合理化資金より0.1%低い利率(年1.3%)で融資。

建設業者に対する支援

下請け建設業者に対するセーフティネットの拡充 - 県土整備
県発注工事において、事業協同組合等又は(株)建設経営サービスが、工事の出来高の範囲内で工事請負代金債権を担保に融資。

地域建設業の経営強化のための融資制度の創設 - 県土整備
県発注工事における出来高を超える部分について、保証事業会社の保証により、金融機関からの融資を実施。

前払金割合の拡充 - 県土整備
県発注工事における請負金額1億5千万円を超える部分にかかる前払金割合について、従来の3割から4割に拡大。(平成20年12月～)

(2) 経営改革支援

35.5億円

生産性向上に向けた支援

新 中小企業に対するムダ取り研修、ムダ取り専門家派遣による支援の実施 2,480万円 商工労働

中小企業における生産効率の向上等の改善を促進するために、「モノづくりセンター」が実施するムダ取りのモデル事業・研修会・専門家派遣に対して助成。

中小企業のIT化に向けたセミナー開催、IT経営相談の実施 500万円 商工労働
県内中小企業に対して、IT活用をテーマとしたセミナーを実施するとともに、IT活用にかかる経営相談を受け付け、必要に応じIT経営アドバイザーを派遣。

新エネルギー導入に向けた支援

新 中小企業制度融資貸付金「経営合理化資金」に「新エネルギー等支援枠」を設定 - 商工労働

地球環境の保全・改善を図るための施設設備の整備に対する支援として、通常の経営合理化資金より0.1%低い利率(年1.3%)で融資。

建設業者に対する支援

県発注工事におけるダンピング対策の強化などの入札制度の見直し - 県土整備

失格判断基準の引き上げや最低制限価格の対象範囲の拡大により、ダンピング対策を強化。

新 地域における建設業の総合産業化への支援 ふるさと 1,050万円 県土整備

他産業へ進出した建設業者の現状等を調査把握するとともに、他産業に取り組む建設業者及び関係者が参加する問題解決に向けた「ステップアップ懇談会(仮称)」を開催し、建設業の地域総合産業化に向けた取組を支援。

建設業と地域コミュニティが連携したビジネスモデルづくりへの支援 80万円 県土整備
経営多角化や他分野への進出等建設業再生に向けた取組のモデルづくりを郡上地域において実施。

建設業の経営力強化のための各種セミナーの開催 190万円 県土整備
建設業者を対象にした技術力、経営力向上のための各種セミナーを開催。

(3) 受注機会の早期確保

29.2億円

新 防災行政無線の設備改修の前倒し実施 20年度3補 2億6,500万円 危機管理

当面の重大障害の発生を未然に防止するため、県内全域に設置する防災行政無線関連機器の一部改修等について、平成21年度実施予定分を前倒して実施。

新 地上デジタル放送対策事業の前倒し実施 20年度3補 6,700万円 総務・教育・警察

地上デジタル放送への完全移行に対応するため、県有施設の受信対策工事について、平成21～23年度実施予定分を前倒して実施。

一般国道等の改修工事の早期発注 20年度3補 8億5,100万円 県土整備

公共工事の継続的な発注、事業効果の早期発現のため、債務負担行為設定による早期発注を実施。
・(国)360号 種蔵・打保バイパス 外9カ所

新 林内路網の緊急的な整備 20年度3補 4億8,168万円 林政

間伐の搬出利用に不可欠な林内路網(作業道)を、森林組合等と建設事業者との連携により実施。

新 展示住宅や生活体験施設の整備を支援 20年度3補 2億3,210万円 都市建築

木造住宅振興や二地域居住の促進による地域の住宅市場の活性化を図るため、モデルとなる展示住宅や生活体験施設を整備する事業者等に対して支援を実施。

3 生活者支援

県営住宅の提供など、住居を失った離職者に対する住宅支援を実施するとともに、離職を余儀なくされた方に対する生活資金の貸付などの緊急的な対策を実施する。
また、生活困窮者や現に困っている県民に対する暮らしの支援に全力を挙げる。

(1) 住宅支援

離職者への県営住宅の提供 離職者に対して、県営住宅への入居を斡旋。	-	都市建築
離職者への県職員等宿舍の提供 離職者に対する一時的な住居として、県職員及び教職員宿舍を市町村を通じて貸付け。	-	総務
民間賃貸住宅における住宅支援の情報提供 民間賃貸住宅における離職者への優先入居斡旋や家賃の優遇等、住宅支援情報を集約し、県のホームページや相談窓口などで住宅支援事業者の連絡先等を提供。	-	都市建築

(2) 生活困窮者支援

7.3億円

離職者等に対する生活資金支援

新 経済変動対策緊急生活資金貸付けの実施 急激な経済変動による影響を受けた県内在住の勤労者に対し、生活に必要な資金を低利(年1.5%)で緊急融資。また、県の損失補償制度を設定することで、保証機関のリスク負担を軽減し資金貸付を円滑化。	1億2,850万円	商工労働
生活福祉資金の貸付けの実施 低所得者世帯、失業者世帯に対する生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会に対して所要経費等を助成。緊急小口資金については、利子を全額助成(H20.12から継続実施)。	1,964万円	健康福祉

母子家庭の自立支援

母子家庭の母の介護福祉士・看護師等の資格取得を支援 母子家庭の経済的自立を支援するため、介護福祉士、看護師、保育士などの資格取得を目指す母子家庭の母に対し、手当を支給。(資格取得を支援するため、高等技能訓練費の支給対象期間を養成学校修学期間の後半1/3から1/2に拡充)	20年度3補 371万円 787万円	健康福祉
--	-----------------------	------

学費支援による保護者の負担軽減

県立高等学校の授業料の免除 特別の事情により家計が著しく困窮していると認められる世帯に属する者について、授業料を全額又は半額免除。	1億6,099万円(減免見込額)	教育
岐阜県選奨生奨学金の貸付け 学業成績が優秀で経済的理由により修学が困難な者に修学資金を貸付け。(世帯員の失職等による家計の急変に該当する世帯に属する者に対しては緊急採用制度により対応。)	3億1,219万円	環境生活・教育
私立高等学校の授業料の軽減 私立高等学校及び専修学校の授業料を助成し、保護者の経済的負担を軽減	2億697万円	環境生活
私立高等学校生徒に対する奨学金の貸付け 就学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校での就学が困難な生徒に対して、奨学金を貸付け。	2,800万円	環境生活

4 外国籍県民支援

ともに地域を支えている外国籍県民の暮らしの安心を確保するため、雇い止めや解雇などを受けた外国人労働者への住居・教育等生活全体にわたる支援に全力を挙げるとともに、日本語教室、資格取得研修の実施などを通じ、介護・IT分野など人材が求められている分野への就労支援を進める。

(1) 人材育成

0.5億円

新 在住外国人の雇用確保・安定のための職域開発と生活支援 20年度3補 5,100万円 総合企画
 定住を望む失業外国人の再就職・職域開発や家族の生活支援のため、市町村国際交流協会やNPOが実施する資格研修や日本語教室などの支援活動について、(財)岐阜県国際交流センター認定事業に対し助成。

(2) 子女教育支援

0.7億円

ブラジル人学校等への緊急支援 - 総合企画
 外国籍県民の生活、子女教育の支援を行う市町村の取組に対し、市町村振興補助金により支援。(外国人離職者の子どもに対してブラジル人学校等が行う授業料の減免に対する補助、居宅、就業の確保、または帰国等に要する費用への助成)

ブラジル人の子どもの交流支援 250万円 環境生活
 市町村が行うブラジル人子弟に対する交流支援のための事業に対し助成。

外国人児童生徒適応指導員の配置 1,728万円 教育
 ポルトガル語を話すことのできる外国人児童生徒適応指導員を4教育事務所に配置。

外国人児童生徒支援加配教員の配置 - 教育
 日本語指導の必要な外国人児童生徒が多く在籍する公立小・中学校、公立高等学校に対して、加配教員を配置し、日本語指導や適応指導などを実施。(27人)

外国人対応日本語指導非常勤講師の配置 5,210万円 教育
 日本語能力が不十分な外国人児童生徒の日本語学習の指導等に当たるため、非常勤講師(教員経験者等)を配置。(36人)

(3) 生活支援

新 在住外国人(ブラジル人)からの相談等に対応するための行政相談員の増員設置 緊急雇用 4,076万円 総合企画
 ポルトガル語に対応できる行政相談員を、ブラジル人が多く集住する中濃・西濃地域に各1名継続設置に加え、この2地域と岐阜・東濃地域に行政相談補助員を計5名、(財)岐阜県国際交流センターに相談員を4名新設配置し、在住ブラジル人に対する相談体制を充実強化。

新 ポルトガル語等によるコールセンターの設置 ふるさと 3,000万円 商工労働
 将来的に継続的な雇用の場とするため、在住外国人(ブラジル人等)を活用し、ポルトガル語等によるコールセンターを設置し、在住ブラジル人等に対する相談体制を強化。

新 定住外国人(ブラジル人)の実態調査 緊急雇用 932万円 総合企画
 在住外国人支援の基礎資料とするため、県内のブラジル人集住市において、定住化や住宅取得の意向、不就学児童の状況等の実態調査を実施。

新...新規事業及び新たな取組を加え拡充した事業
 20年度3補...「平成20年度3月補正予算」で実施する事業
 緊急雇用...「緊急雇用創出事業臨時特例基金」充当事業
 ふるさと...「ふるさと雇用再生特別基金」充当事業